九州における延べ宿泊者数
九州への入国外国人客数
九州の観光需要予測
過去レポートアーカイブ

九州における延べ宿泊者数

– 2026年7月分第2次速報値 –

九九州における2026年7月の延べ宿泊者数は500万人泊（前年比99.6%）、国内居住者延べ宿泊者数は393万人泊（前年比95.7%）、外国人延べ宿泊者数は107万人泊（前年比116.8%）。

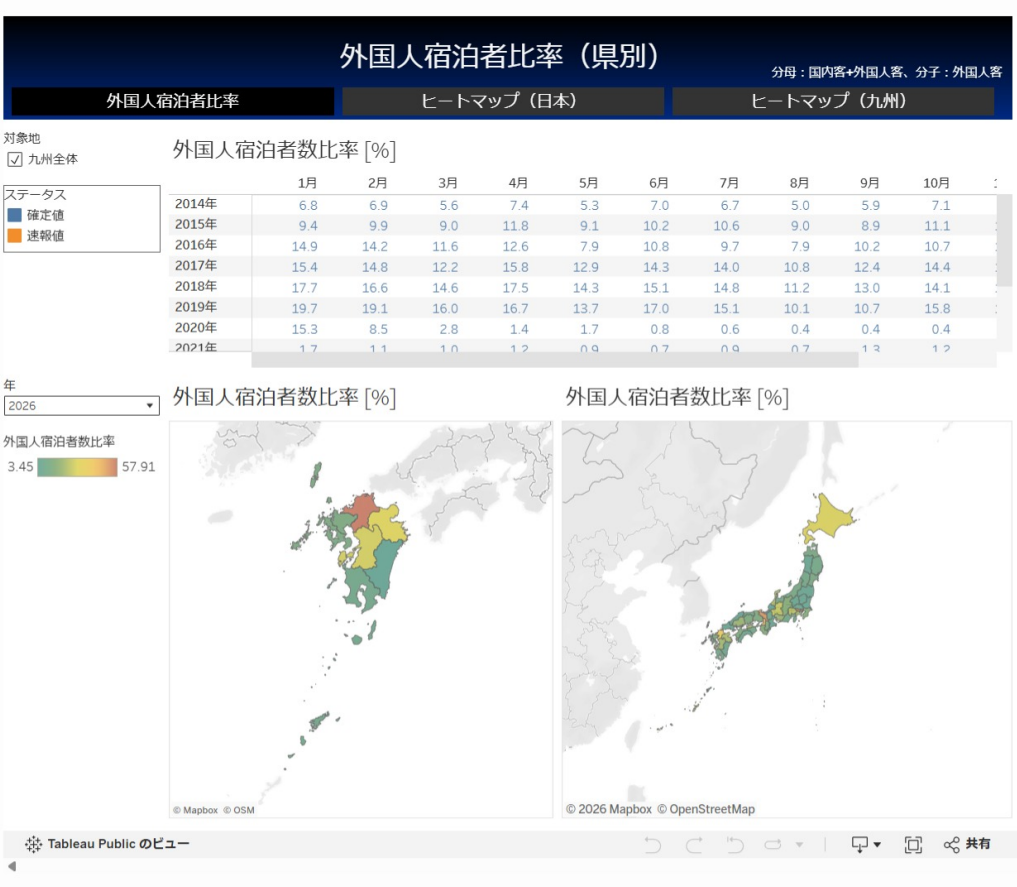
● 国内客・外国人客の延べ宿泊者数（県別）

2026年7月の九州の延べ宿泊者数は、4,997,140人泊で前年同月比99.6%となった。
このうち、国内居住者（以下、国内客）の延べ宿泊者数は3,930,110人泊で前年同月比95.7%となった。外国人の延べ宿泊数は1,067,030人泊で前年同月比116.8%となった。
全国の2026年7月の延べ宿泊者数は、53,974,760人泊で前年同月比95.3%となった。このうち、国内客の延べ宿泊者数は40,660,140人泊で前年同月比95.9%、外国人の延べ宿泊者数は13,314,620人泊で前年同月比93.5%となった。
全国的に国内客・外国人客ともに前年を下回る傾向であったが、九州では国内客の減少を外国人客の好調がカバーし、総数ではほぼ前年並みを維持することが出来た。



● 外国人宿泊者比率（県別）

2026年7月の外国人宿泊者数比率は、九州全体で21.4%となり、全国平均の24.7%を下回った。
県別に見ると、福岡県が36.5%、次いで熊本県21.8%、大分県17.8%となった。一方、長崎県9.5%、佐賀県8.5%、鹿児島県5.3%、宮崎県4.7%と1割を下回った。



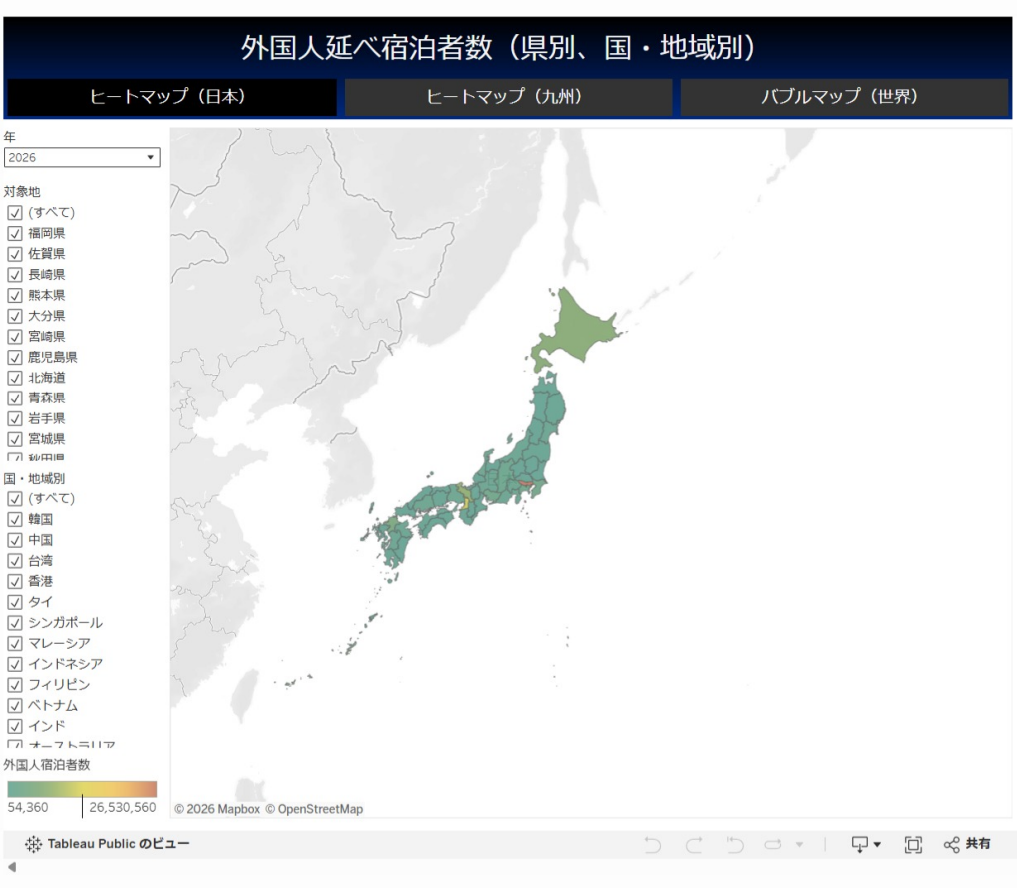
<上記２表について>
※スクロールして確認して下さい。
※表右下のダウンロードボタンよりデータのダウンロードができます。「クロス集計」をクリックし、ダウンロードするシートを選択してください。
※観光庁「宿泊旅行統計調査」第2表より一般社団法人九州観光機構にて集計
・九州全体の数値は九州7県の合計となります。
・全国の数値は47都道府県の合計となります。
・年合計の数値は各月の合計となります。
※九州観光データサイトでは、延べ宿泊者数の人数を「宿泊旅行統計調査」第2表から集計しています。2024年8月までに提供していた「九州観光関連の最新統計データ（入国外国人数、延べ宿泊者数等PDF）」では従業者数10人以上の施設における延べ宿泊者数を集計していたため、数値が異なります。

● 外国人延べ宿泊者数（県別、国・地域別）　※客室数20室以上の施設

客室数20室以上の宿泊施設における2026年7月の外国人延べ宿泊者数を見ると、韓国が306,560人泊（シェア34.7%）と最も多く、次いで台湾258,480人泊（同29.2%）、中国97,640人泊（同11.0%）、香港95,700人泊（同10.8%）となり、韓国および台湾の2か国で全体シェアの約6割を占める結果となった。
2026年1月より「宿泊旅行統計調査」の層化基準が変更されたため2025年数値との単純比較はできないものの、東アジアを中心に夏季休暇に合わせた旅行需要が高まった。台湾は九州全体で前年同月比120.2%と高水準で推移し、全国（同114.7%）を上回った。特に福岡県における台湾の宿泊者数は前年比127.2%となり、過去最高の159,280人を記録した。一方、渡航制限や大幅な減便の影響が長期化している中国は、依然として低い水準にとどまるものの、前年比62.8%まで回復してきている。



● 外国人延べ宿泊者数（県別 / 国・地域別）　※客室数20室以上の施設



<上記２表について>
※スクロールして確認ください。
※表右下のダウンロードボタンよりデータのダウンロードができます。「クロス集計」をクリックし、ダウンロードするシートを選択してください。
※観光庁「宿泊旅行統計調査」参考第1表より一般社団法人九州観光機構にて集計
・各県の数値は、国・地域別の数値の合計となります。
・九州全体の数値は九州7県の合計となります。
・全国の数値は47都道府県の合計となります。
・総計の数値は各月の合計となります。
上記のため観光庁宿泊旅行統計(参考第1表)外国人述べ宿泊者数数値とは異なります。
※2025年12月までは従業者数10人以上の施設、2026年1月より客室数20室以上の施設
※「宿泊旅行統計調査」の層化基準見直しに伴い、2025年12月以前に提供していたデータ（従業者数10人以上の施設のみを対象とした集計）とは算出基準が異なるため、過去の数値と比較する際はご注意ください。

● 施設所在地別、国内客居住地別・外国人の延べ宿泊者数　※客室数200室以上の施設

客室数200室以上の施設では、2026年7月の国内客の延べ宿泊者数の48.0%が九州地方居住者となった。次いで関東地方で25.2%、近畿地方で10.5%、中国地方5.1%、中部地方4.6%となった。



（注）観光庁「宿泊旅行統計調査」第2次速報値参考第2表より作成。（客室数200室以上の施設）
ここでの地方は下記の区分となります。
北海道地方：北海道
東北地方；青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東地方：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸信越：新潟県、富山県、石川県、長野県
中部地方：福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿地方：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国地方：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国地方：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州地方：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄地方：沖縄県

※スクロールして確認ください。
※表右下のダウンロードボタンよりデータのダウンロードができます。「クロス集計」をクリックし、ダウンロードするシートを選択してください。
※観光庁「宿泊旅行統計調査」参考第２表より一般社団法人九州観光機構にて集計
※県別・全国の合計値は、居住地毎の延べ宿泊者数の合計。
※2025年12月までは従業者数200人以上の施設、2026年1月より客室数200室以上の施設
※「宿泊旅行統計調査」の層化基準見直しに伴い、2025年12月以前に提供していたデータ（従業者数100人以上の施設のみを対象とした集計）とは算出基準が異なるため、過去の数値と比較する際はご注意ください。

Contact　● お問い合わせ　本サイトに関するお問い合わせは、お問い合わせフォームより承ります。
フォームを入力する

© 2024 一般社団法人 九州観光機構 All rights reserved.